

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成20年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 国際協力の即戦力となる人材育成プログラム
 機関名 : 立命館大学
 主たる研究科・専攻等 : 国際関係研究科・国際関係学専攻
 取組代表者名 : 板木 雅彦
 キーワード : 平和構築、国際協力、経済開発

I. 研究科・専攻の概要・目的

国際関係研究科は、学則により、現代社会を国際的な視点から解明する国際関係学の研究者や、国際社会で活躍し日本の国際化をリードする高度な知識を備えた職業人を養成することを目的とし、1992年4月の創設以来、グローバルな国際協力のニーズに対応すべく不断に教育プログラムの改善を行ってきた。

特に2003年度からは、国際関係の新たな変化と展開に対応し、他大学の国際系研究科に先駆けて「グローバル・ガバナンス」、「国際協力開発」、「多文化共生」そして「GCP(Global Cooperation Program)」の4つの学際的な履修プログラムを設けた。「グローバル・ガバナンス・プログラム」は、グローバル化の下で顕在化している、地域・民族紛争やテロ、環境・生態系の破壊といった諸問題とその解決に焦点を当てている。「国際協力開発プログラム」は、経済開発や環境・生態系の保全、人権保護といった課題やそれらの解決のための実践的取り組みに焦点を当てている。「多文化共生プログラム」は、宗教対立や文化的軋轢、並びにこれらの問題に対して多様な文化や異なる宗教の共存・共生を図る可能性の研究にチャレンジしている。さらに「GCP」は、上記3プログラムを横断・網羅する形で、英語のみによる専門科目の履修および論文指導を通して修士学位の取得を可能にしている。2008年度からは同課程修了者の要望に対応して英語による博士学位取得のコースも開設している。

本研究科はまた、国際感覚の養成と語学力強化の観点から、アメリカン大学をはじめ海外6大学院との間で、DMDP (Dual Master Degree Program: 最短2年間で2つの大学院で同時に2つの修士号を取得する履修プログラム) を締結し、大学院生の国際的な派遣や受け入れをかねてより積極的に行ってきた。

2005年からは、実務教育を通じた実践的な専門スキル習得重視を目的に、国際連合を始めとする現職国際機関職員や客員教授の明石康氏、国際金融の専門家である行天豊雄氏等の専門家、および国際機関出身等の実務家教員によって運営される「国際機関ワークショップ」を創設した。研究科創設以来、海外における多様なインターンシップも実施してきている。

このように、本研究科は、グローバル化の進展に対応して数々の先駆的な試みを実践し、特にDMDP経験者からは国際機関職員や大学教員、またGCP修了者からは帰国後国際舞台で活躍する留学生を多数輩出するなど、目覚ましい成果を挙げている。

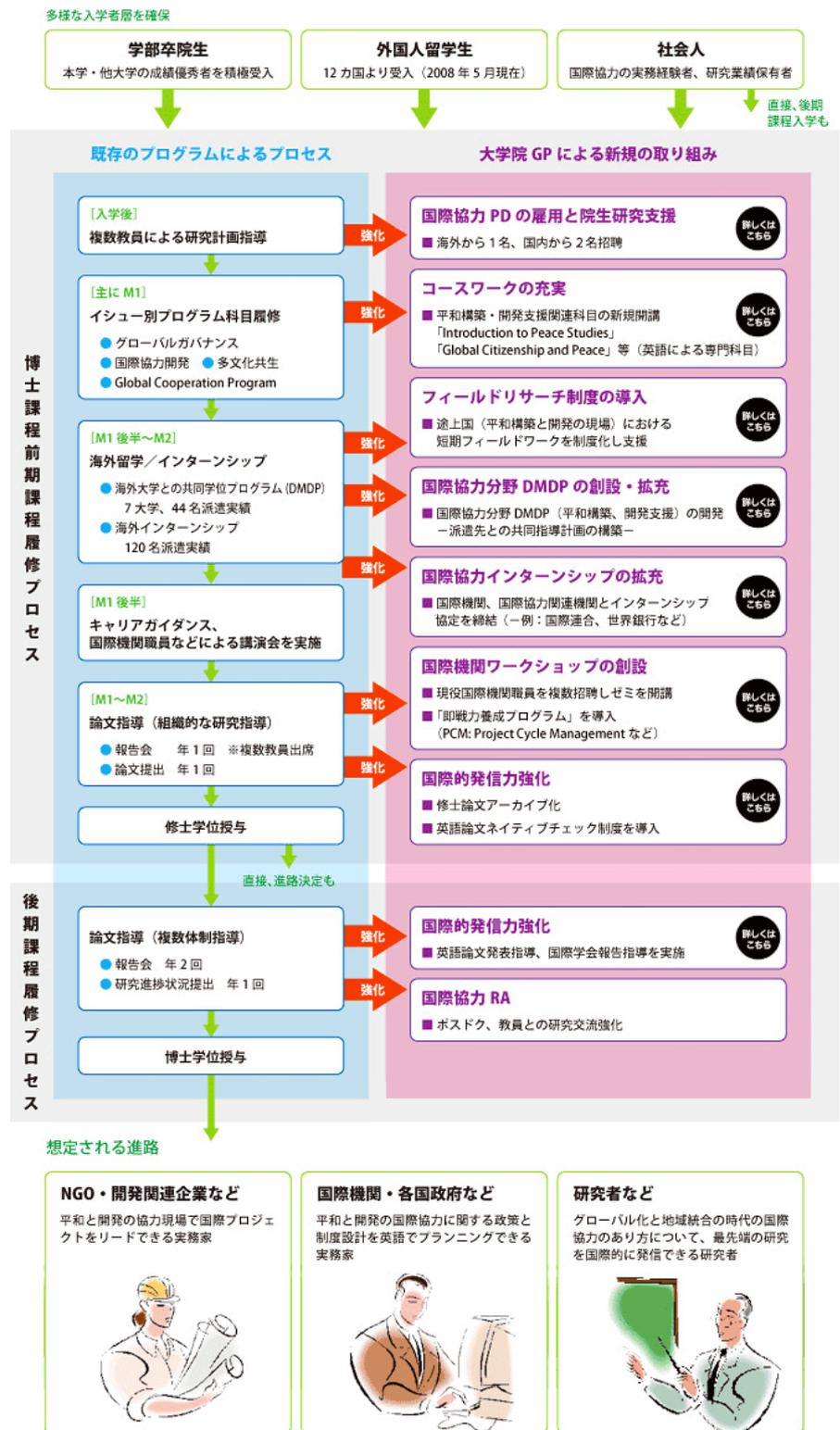
II. 教育プログラムの目的・特色

本教育プログラムの狙いは、多様な層から院生を受け入れ、博士号取得まで一貫した体系的教育・研究指導を行うとともに、留学や実務経験を積ませることを通じ、高度の専門職業人、あるいは研究者として、将来国際協力の舞台で即戦力となる人材を育て上げることにある。具体的には、大学院生の国際的発信能力や実践的コミュニケーション能力の強化を通じて、国際協力のなかでも、特に平和構築や開発支援にかかわる実践と有機的に連携する専門的人材、これらの分野で即戦力として活躍できる専門的人材をより多く育成・輩出することを目的としてきた。

Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要

プログラムでは、以下の5つの点に重点を置き、従来のそれを発展・拡充させることを目指した；

- ① 平和構築や開発支援関連のGCP 科目およびネイティブの専任・客員教員による専門科目の拡充
- ② 国際的発信能力強化のための、国際的にリクルートされたポストドクとの研究協力や専門チューターの配置を通じた、大学院生の英語論文作成や海外での学会報告・国際ジャーナル投稿の支援
- ③ DMDP 提携大学の拡大やDDDP（共同博士学位プログラム）の締結等を通じた大学院生の海外留学支援体制の拡充
- ④ 現役の国際機関職員やOB、国連出身等の実務家教員によって運営される国際機関ワークショップ、およびJICAやJETROなど学術交流協定を締結している公的機関から派遣される客員教員によって主導される、実践的な講義・演習プログラムの拡充と強化
- ⑤ 実務経験と実践的スキルの習得を目的とした海外インターンシップ、特に世界銀行や国連など平和構築や開発支援に関わる国際機関におけるインターンシップ機会の一層の開拓とニーズに応じた不断の改編、大学院生の国際機関への就職支援



Ⅳ. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか
 この間の本プログラムでの取り組み・実施状況と、それぞれが現時点で大学院教育の改善・充実に果たしている成果について、プログラムの重点課題としている上記5つの項目ごとにまとめると、以下の通りとなる。

なお、それぞれの項目で言及する具体的な取り組みと、実施状況、参加者を、年度ごとに表1にまとめた。

表1： 国際関係研究科 大学院教育改革推進事業（GPプログラム）における取り組み一覧

正規授業			
プログラム	2008年度	2009年度	2010年度
国際機関ワークショップ	特別講義3回（PCM研修含む） 外部講師招聘先：UNHCR, JICA, UNDP	特別講義3回（PCM研修含む） 外部講師招聘先：UNHCR, JICA, UNDP	特別講義2回（PCM研修含む） 外部講師招聘先：JICA, UNV
	参加者:のべ130名（受講生:13人）	のべ202名（受講生：17人）	のべ63名（受講生：8人）
ネイティブによる専門科目の拡充	4科目（外国人客員教授：4人）	4科目（外国人客員教授：4人）	4科目（外国人客員教授：4人）
(Special Studies on Global Cooperation-I)	受講生：合計31人	受講生：合計8人	受講生：合計28人
JICA, JETROの職員を講師とする特殊講義	2科目（講師はJICA・JETROから各1名）		
	受講生：合計15人	受講生：21人	受講生：11人
Dual Master Degree	ISS：1名	ISS:1, London大:2, Glanada大:2, York大:2, American大:1（計8名）	Granada大:1, York大:3（計4名）
インターンシップ	13人	11人	5人
主な受入れ機関	日本スペイン文化経済交流センター, JETRO, UNV, UNOCHA, 地球環境センター ほか	アジア防災センター, JICA, 平和安全保障研究所, グラミン銀行 ほか	UNV, 国際交流基金, JETRO, JICA
フィールド・リサーチ	開講準備	インドネシア：ジョクジャカルタ 地震被災地：1名	バングラデシュ：クルナ県 サイクロン・アイラ被災地：1名

課外の活動			
プログラム	2008年度	2009年度	2010年度
実施体制	プロジェクト・マネジャー1名、 ポストドク研究員1名、 事務員1名	ポストドク3名（うち1名カナダ人）（2名分給与は学内予算）、 プロジェクト・マネジャー1名、事務員1名	院生サポートプログラムの拡充
		院生サポート・プログラムの 企画・立ち上げ	
環境整備（広報）	ホームページ（和文）作成、 プログラム告知用ディスプレイ・ 掲示板設置 など	GP活動紹介ブックレット作成 （和・英）	ホームページ（英文）作成、 プログラム告知用立て型掲示板設置
国際キャリアフェア （キャリアオフィス共催、全学対象）	○	○	○
ポストドク・オフィス・アワー		週1コマ（4人）	週3コマ（1人/1コマ×3）
		留学生向け日本語教室 兼（隔週）	
平和構築キャリアセミナー		4回	6回（12月末時点）
		参加者： のべ135名	のべ147名（10/12時点）
国際協力・合同ワークショップ		2回	2回（10月時点）
		参加者： のべ24名	参加者： のべ43名（7/13時点）
院生研究会・読書会		7回	3回（10月時点）
		参加者： のべ33名	参加者： のべ11名（7/7時点）
国際シンポジウム/ ワークショップ1		国際WS[持続可能な平和構築に 向けて]（6月）	「新しい平和学のパラダイム構築を 目指して」（11月）
		参加者： のべ30名	参加者：
国際シンポジウム/ ワークショップ2		「現代世界政治における秩序と正義」 （3月）	「持続可能な平和構築に向けて」 （1月）
		参加者： のべ31名	参加者：

① 平和構築や開発支援関連のGCP科目およびネイティブの専任・客員教員による専門科目の拡充

- a) 英語のみによる専門科目の履修と論文指導を可能にしている GCP プログラムにおいて、平和研究科目を 2 科目増やした (Global Citizenship and Peace, Introduction to Peace Studies)。明石康氏を講師とする”Peace-Building and Preventive Diplomacy”(集中講義)は、毎年 10 人以上が受講し、国際機関におけるキャリア形成や平和構築に関する院生の関心の高さを示している。また、海外から招聘した客員教授による講義”Special Studies on Global Cooperation”の開講数の充実(2010 年度 8 科目)にも取り組んだ。
- b) GCP 科目については、こうして受講規模自体を拡大するとともに、客員等の講師とも研究科主事等が綿密な打ち合わせ、意見交換を行なって、院生のキャリア形成や、研究推進とも連携したコースワークの充実につなげることが出来た。特に英語による科目(コース)開設や充実は、他大学に先駆けて英語による学位授与が可能なプログラム運営に取り組む本研究科にとっても大きな課題であり、今後予定されているカリキュラム改革にも反映させていくことができる。
- c) また、これら GCP 科目や専門科目を受講する院生に対しては、正課外でポストドク研究員が柱となって企画・開催(招聘)する「外務省平和構築人材育成事業」説明会や、「平和構築キャリアセミナー」などの取り組みが、具体的なキャリア形成の制度や現場の情報を定期的に提供しており、人材育成上の初期段階における土台の強化につながっている。

② 国際的発信能力強化

- a) まず、外国語での国際的発信を促進するため、本プログラムでは海外から採用したポストドク研究員を担当者として、とくに博士後期課程の院生が研究成果を英語で公表する際の英語指導を実施してきた。
- b) 実際の研究成果の国際的発信では、当初は海外でのカンファレンスに多くの院生を派遣することを想定していたが、その前提となる経験が必要であることが明らかとなったため、キャンパス内で行われるカンファレンスやワークショップにおいて英語で情報発信を行うことが出来るよう支援を行ってきた。これらのカンファレンスでは、院生がフロアからだけでなくディスカッションとして参加することで、今後の国際的に情報発信していくための素地を作ることが出来たと考えている。
- c) また、2010 年度後期からは、活字での成果発信の場として、院生も有資格者に含めたワーキング・ペーパー・シリーズの原稿募集をスタートさせた。これは進行途上の研究成果を公表・発信し、ひろく見解を問うことを目的とすることから、院生の投稿については厳格な審査は行わず、本プログラム事務局が確認し編集委員会が受理したのちに本研究科ホームページで公開するものである。目下のところ 2 名の院生(前期・後期課程から 1 名ずつ)が同シリーズでの研究成果公表にむけて準備中であり、最終年度末の前後には原稿を提出する予定である(いずれも英語)。

このように、このプログラム実施中に、外国語指導と成果発信の場をセットで設けることにより、院生による活発な国際的研究発信・研究交流を促進する態勢を整えることができた。課題として、後期課程への進学者が、1 年目に修士論文を英語で再編しワーキングペーパーとして公表することを課するなど、これをカリキュラムの一環に位置づけ、研究科全体で継続的に院生に働きかける必要がある。
- d) 院生が日常的に授業やゼミ以外の場でもつ研究交流の機会が減少するなかでは、国際的発信能力そのものの強化と並行して、使用言語にかかわらず、同僚の院生や研究科内外の教員と研究交流できる場を設ける必要がある。こうした認識から、GP プログラムで採用したポストドク研究員が課外に立ち上げ運営してきた「院生研究会」は、この 2 年をつうじて定着しつつあり、研究分野の異なる院生同士が交流・刺激しあう機会とも、また国内外での学会報告や論文投稿を促すステップともなっている。

③ DMDP 提携先拡大・DDDP(共同博士学位プログラム)締結等を通じた院生の海外留学支援体制の拡

充

- a) 共同修士学位プログラム（DMDP）は、日本の高等教育の国際化に大きく貢献するものであると同時に、共同学位としての質の担保の観点から、より丁寧な教育内容の刷り合わせ等が求められるため、課題に応じて、双方の大学担当者の訪問を含めた丁寧な協議、院生の派遣前中後のサポートなどの充実に取り組んだ。すなわち、すでに協定関係にある大学等とは、共同学位制度としての質的な充実に向けて、協議や調整を断続的に行なった。中でも、アメリカン大学（2008年度～2010年度）、ロッテルダム大学 ISS（2008年度、2009年度）、グラナダ大学（2008年度～2010年度）、キョンヒ女子大学（2008年度）へは期間中、教職員が訪問し、受け入れ、送り出しの質向上に向けた協議を行なった。なお、DMDPの新規提携については、GPプログラム期間中、マルメ大学、フリンダース大学、ロンドン大学、グルノーブル大学等の担当者の協議をもった。なお、このうち一部の大学とはその実施に向けた具体的な協議を継続している。

最終的には、協定校拡大は1校にとどまり、協定校の数や種別の積極的な拡大を行うことは不可能であったが、双方の課題をあきらかにしながら、派遣状況の改善を行う等、先進的プログラムとしての実質化を行うことが出来た。

- b) DMDPプログラムの適正水準を満たし提携先に留学する院生の数は、GPプログラム期間中、平成20年度の1名から2、3年目には増加している。「国際機関ワークショップ」など、本事業により強化した正課プログラムの受講などによる動機づけを経て留学を目指す院生の数が回復しているとすれば、こうした強化策は、中長期的に国際協力人材として高いポテンシャルをもつ人材を輩出・増加するうえで有効であり、さらなる強化を要するといえる。
- c) 共同博士学位プログラム（Dual Degree Program：DDDP）については、協定校との協議や、共同学位制度の質的充実の必要性をふまえた再検討の結果、当初計画から取り下げることとなった。その理由は主に、二重に博士学位を取得することに見出される意義や、その実現可能性についての展望が、当方と先方とで一致しなかった点にある。提携先にとってのDDDPの利点をどういふ点に見出してもらうか、次年度前半にかけて再度検討を要する。

④ 国際機関ワークショップの開講、実務家教員（客員）による実践的講義・演習プログラムの拡充など

- a) 将来、国際機関で働くことを志望する院生を支援するために2006年に開設した「国際機関ワークショップ」を、本プログラムを通じて拡充強化した。本科目を履修する院生は、現職の国際機関職員や国際機関での長期勤務経験者たちによる講義を受け、少人数のセミナー形式でディスカッションを行う。また事前学習を通じて、さまざまな国際機関の活動内容や国際機関職員となるためのキャリアパス形成についても具体的に学ぶことになっている。このワークショップは、国際連合や世界銀行などでの勤務経験豊富な本研究科の専任教員がコーディネーターを務め、丁寧な事前審査（語学要件、キャリア形成の計画など）やアカデミックアドバイジングを行なっているほか、国際機関での長い活躍を経た後、現在もなお活躍中の方々（明石康元国連事務次長、行天豊雄元東京銀行会長、および高須幸雄元国連大使）に顧問として協力を得て実施している。
- b) 本プログラム開始後は、参加者の国際協力におけるスキル強化を目的に、開発コンサルタントを招聘し、開発援助の現場で不可欠とされる参加型意思決定の支援ツール、「プロジェクト・サイクル・マネージメント（PCM）手法」の研修も実施してきた。こうした外部との連携を強化するとともに、教員と少人数院生（もしくは1対1）のアカデミックアドバイジングをプログラムに組み入れることで、これまで以上に丁寧な対応を行うことができ、2010年度参加者（2011年度修了生）からは国際協力機関に人材を輩出することが出来た。
- c) 本研究科の創立当初から重視してきた、国際交渉や開発協力に携わる**実務家教員の参画による教育**については、本プログラム実施期間中も、これまで実施してきた協定機関（JICA、JETRO、JBIC）との連携による科目開設「地域研究特殊研究 II」（JETRO 藪内正樹氏ほか）、「開発計画論特殊研

究」(JICA 狩野良昭氏ほか)、「Special Studies on Global Cooperation IRD」(JBIC 塩澤健一郎氏)を実施するとともに、既述の明石康氏(元国連事務次長)、小倉和夫氏(国際交流基金理事長)、池田維氏(元オランダ・ブラジル大使)、青木昭博氏(元アラスカ総領事)等、現職、元職の実務家を担当教員として招聘した科目を開講してきた。これらの実務家教員とは、実施前から丁寧なすりあわせを行なうとともに、実施中・事後等に研究科長、研究科主事が懇談し、院生の実態や、今後のキャリア形成支援のありかた、本研究科カリキュラムのあり方等について意見交換を行なう機会を得た。

- d) 2年度目から新たに、海外実習を伴う「フィールドリサーチ」を開講した。開発途上諸国の開発や平和構築をめぐる研究、または支援にかかわる現場経験を持ち、現場の状況を多面的に理解する能力を備えていることが、国際協力分野で求められる即戦力の一つである、との考えに立脚し、そうした人材の育成・キャパシティビルディングを狙いとして開講したものである。学期中に学内で行う調査法に関する「事前講義」と、学休期中に教員が引率する、途上国の復興開発現場での短期調査実習(「海外実習」)からなり、双方への参加・報告書提出を単位取得の条件とした。これにより、院生のあいだにニーズの高い、現地調査の方法論に関する講義と、国際協力分野でのキャリア形成にかかせない開発途上国での現場経験を得る機会を用意することはできた。

当初から地域研究を重視してきた本研究科では、フィールドワークを実施する院生が少なくない一方で、調査方法や、そうした現地調査の成果を事例研究のレベルにとどめず、さらに国際関係やグローバル社会に関する理論考察に効果的に接合・反映する方法の指導については、各演習指導者の経験に委ねられてきた。調査倫理や国際関係学独自のアプローチなど、基本かつ研究科共通の課題に関する指導体制の充実が待たれていた。それだけに、この新規科目への関心は高く、2年度、3年度目とも初回の開講説明には10名ほどの院生による参加が得られたが、海外実習の時期・渡航先を限定し、それへの参加費用を全額院生負担としたため、実際にこれに参加し単位を取得した院生は、両年とも1名ずつにとどまった。経済的負担や海外実習の限定性という制約を押して、開講1,2年目の「フィールドリサーチ」に参加した2名の修士課程院生については、科目担当として実習に引率した教員(本プログラムで採用したプログラム・マネジャー)の綿密な指導のもと、ごく短期間ながら、現地調査にかかわる充実した演習を修めることができた。(写真1~2)



写真1,2: 2009年度フィールドリサーチ、海外実習の様子(インドネシア、ジョクジャカルタ、2006年地震被災地にて)

⑤ インターンシップ機会の拡大、大学院生の国際機関への就職支援

- a) インターンシップ制度は、以下の表2に示すとおり、機関との協定を結んでいる。また、院生が独自に応募するインターンシップについても積極的に支援を行なった。

＜表 2＞ インターンシップ派遣先機関リスト

協定機関		自主開拓機関（2008-10年度）	
国際 協力・ 交流 関連 機関	国際交流基金（東京） 国際連合人道問題調整事務所 （神戸） 国際連合ボランティア計画本部 （ドイツ） アジア防災センター（神戸） 日本・スペイン文化経済交流 センター（大阪） 日本貿易振興機構（JETRO） （海外/国内事務所）	海外	国連事務局本部広報局（ニューヨーク） 国連児童基金（UNICEF）（インド） 国際協力機構（JICA）（ブルキナファソ、 ヨルダン、ガーナなど） 国際交流基金（シドニー、バンコクなど） 朝日新聞社アメリカ総局（ワシントン） 朝日新聞社台湾支局（台湾） 移住女性人権センター（ソウル） 日本国際民間協力会（マラウイ） GTZ（マリ） Thai Thamizh Kalui Pani（インド） など
	民間 企業		シー・エス・ピー・ジャパン （東京） 株式会社熊谷組（海外支店） 読売新聞社（アメリカ）

- b) 既存の協定機関同士の統合や長引く不況などの影響により、本制度を利用する院生の数は、GP プログラム期間中に減少した（同制度を利用した院生数は、初年度から順に13人、11人、5人）。こうしたなかで、院生の国際機関への就職を促進・支援する策として、2008年度には、外務省と本研究科の共催による「キャリア・ガイダンス：国連で働く」（2009年2月：写真3）を、2009、2010年度（6月）には、本学キャリアセンターとの共同による「国際キャリアフェア」を開催してきた。このキャリアフェアは、前半が『国際協力』誌編集部関係者や元国際機関職員を講師に招いたシンポジウム、後半が国際機関職員による説明会を内容としており、分野別・機関別に専門家や関係者から直接話を聞く機会が得られることから、学内外から多数の学生・院生が参加し、本研究科院生も積極的に参加した。



写真 3：キャリア・ガイダンスの様相（2009年2月）



写真 4：平和構築キャリアセミナー（2009年7月）

- c) GPプログラムではこのほか、国際協力分野でのキャリア形成を希望する院生に有益な情報を提供するべく、ポストドク研究員の主導による正課外での取り組みとして、研究機関や国際 NGO のほか、マスコミ、政府関係機関など、海外の紛争地や貧困地域において様々な分野で活動する方々を講師に招いての「平和構築キャリアセミナー」を年に数回開催した（写真 4）。このセミナーでは、講師自身の職務やキャリア・パスが紹介され、質疑も自由にできるため、多数の学生・院生による参加を得てきた（表 3）。こうした情報提供をつうじて院生や学生のあいだに漠然と潜在する国際協力分野でのキャリア形成への関心・意欲を掘り起こし高めることにより、学内外に用意された留学や人材育成事業・制度の利用につなげるという機能を強化することができた。

＜表 3＞ 平和構築キャリアセミナー・テーマ／講師一覧

	開催日	テーマ	講師	参加者数
1	2009. 7. 15	平和構築とは何か	上杉勇司（広島大学）	40 人
2	2009. 7. 20	平和と治安の国際協力	山崎裕人（警察大学校）	40 人
3	2009. 11. 30	平和構築と修復的正義	片野淳彦（札幌大学） 宿谷晃弘（東京学芸大学） 李在永（韓国アナバプティスト・センター）	24 人
4	2009. 12. 18	平和構築の「人材」	佐藤智恵（内閣府 PKO 本部事務局） 吉井愛（同上）	15 人
5	2010. 6. 1	アフガニスタンの復興支援と 国際 NGO	園田智也（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン）	60 人
6	2010. 6. 25	人道支援で「報復の連鎖」を断ち切れ：人道支援の現場から	長嶺義宣（赤十字国際委員会）	30 人
7	2010. 10. 12	グローバル時代の地域紛争報道と私のキャリア形成	白戸圭一（毎日新聞社外信部）	70 人
8	2010. 11. 16	スリランカの未来と子どもたち：紛争後の復興支援の現場から	山本俊輔（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン）	50 人
9	2010. 12. 3	市民が支える平和構築：NGO のマネジメント	梶 英樹（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン）	35 人
10	2010. 12. 17	武力紛争と子どもたち：ネパールにおける教育支援	森本美紀（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン）	35 人

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか

本プログラム実施の趣旨は、DMDP、インターンシップ、キャリアセミナー等の様々なプログラム展開ときめ細やかな院生支援を通じて、国際協力の即戦力となる人材を国際協力の現場およびアカデミックな分野で育成することであった。修士課程の進路については、全国的な厳しい経済動向、進路決定状況の中、国際協力機関（国際交流基金、国際協力機構：3名）、国際協力 NGO、フェアトレード企業等（4名）、国際協力の分野へ修了生を輩出してきた。また、海外からの留学生が多くの割合を占める研究科であることを反映して、日本で就職するのではなく、帰国後現地外務省等に勤務しながら、母国の発展や国際協力（受け入れを含めて）に貢献するものも多く、本研究科のアドミッションポリシーや当プログラムの趣旨に合致した成果を上げることが出来たといえる。加えて、研究会や国際ワークショップ等を修士課程も対象として実施した甲斐もあってか、毎年本学修士課程から博士後期課程へ進学があった（19名）。

博士後期課程にあつては、指導教員の研究指導に加えてポストドクトラルフェロー等による支援を行ったり、他大学大学院院生を迎えた研究会等を行なうことで、研究科の枠にとどまらない報告、発表、執筆を（英語によるものや国際学会での発表も含めて）支援できた。

様々なプログラムの支援の成果が明確に表れるのは、一定の期間を経た後であるといえるが、現時点でも上記のとおり、一定の期待された成果が得られたといえる。

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

- (1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

「1.」に記したような成果と残った課題を今後の研究科の教学改革の発展に活かし、国際協力の即戦力となる人材育成を一層進めていくことは、教育プログラム期間中の取組みにまして重要であると考えている。プログラムを終了するにあたり、本研究科では以下のような課題と取組みを認識・検討している。

①GCP 科目を中心とした国際協力人材育成に関わるコースワークの充実

本教育プログラム中に実施してきた、GCP(英語)や協定機関との協力科目等を含む各種の科目開講は、プログラム終了後も一層充実させて開講していく。特に GCP については、大学院 GP 評価プロセスにおいてあきらかとなった院生の要望(調査法等の科目展開など)をもとに、カリキュラムの改革等を見据えて、科目の実施実態の調査や、外部実務家教員との綿密な意見交換を行いながら、コースワークの充実を図っていく予定である。

②院生の国際的発信支援

本教育プログラム終了後も、本研究科専任教員の研究発表等の取組みに院生が積極的に参画、自らの研究成果を発信できるよう支援を行う。特に、本教育プロジェクトにおいても中心的に関わった本名純国際関係研究科教授による研究プロジェクト、立命館グローバル・イノベーション研究機構(R-GIRO)研究プログラム「新しい平和学にむけた学際的研究拠点の形成：ポスト紛争地域における和解志向ガバナンスと持続可能な平和構築の研究」とも連携して、院生の発信力強化を強化していきたいと考えている。

③DMDP 制度のより一層の実質化、拡充

既述のとおり、DMDP 制度はその規模や協定先の拡大にともなって、一層の実質化が求められている。特に、各国の学制等のバックグラウンドを理解しながら、緊密な連携体制の構築を行うと共に、院生に対しても、より丁寧な支援を行うことが求められている。今後も引き続き、連携先大学との対面やテレビ会議等を通じた定期協議を実施して、適切な制度運用を行うよう努めていく。

④フィールドリサーチ科目の発展的展開

フィールドリサーチ科目は、その新設・継続をめぐる期間中の経験を活かして、科目の運営、また正課外での支援についても、発展的展開を目指す必要があると考えている。具体的には、実習先や期間を指定し費用を全額自己負担としたために履修を希望する院生にも参加が難しいものとなったことを反省材料とし、海外でのフィールド調査ではなく、修士論文テーマに関連する国内での調査実習を組み込む形での開講を予定している。こうして科目としては、調査の基礎的なスキル、マナー(倫理性)、計画設計や成果報告の方法等を、講義と実習を組み合わせる形とする一方、院生が各自で修士論文向けのフィールド調査に出る際には、研究科として制度的支援も出来るよう検討中である。

⑤インターンシップ制度の充実

インターンシップ制度にあっては、受入れ先とのより緊密な連携・協力体制の構築に向け、国内外のインターンシップ先訪問、協定締結の働きかけを進めるとともに、院生がより多くの成果を上げ、

またその成果を研究やキャリア形成に活かせるように、事前・事後指導を拡充する予定である。

⑥ プログラム実施体制の強化

上記のような支援期間終了後の教育プログラムの発展的な拡充にあたっては、その実施体制の充実が不可欠である。本研究科では、研究科長、研究科主事はもちろんのこと、研究科執行部の中に、ポスト大学院 GP を主に統括、担当する副主事においてその教育的な展開に責任を持つとともに、国際関係研究科事務室やキャリアセンター等とも密接に連携することで、上記のようなプログラム展開を行っていくこととしている。

4. 社会への情報提供

- (1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

① ホームページ/リーフレット

本プログラムでは、プログラムを広く紹介するリーフレットに加え、初年度に日本語ホームページを開設し、主として正規カリキュラムにおける GP の取組みについて情報を公開してきた。2 年度目には、正規カリキュラム外での取り組みや各種イベントについて、詳細を日本語ページに追加するとともに、同内容の英語版ホームページも作成した。

日本語版 HP アドレス <<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/gr/gsir/ir-style/gp.html>>

英語版 HP アドレス <<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/gr/gsir/ir-style/english/e-gp.html>>

本プログラムで実施する研究会やセミナー、講演会などの情報は、ホームページの開設以前から、本研究科のホームページにすべて掲載・公開し、幅広い参加を募ってきた。終了した講演会や研究会活動についても、GP プログラムのホームページ上で随時、その詳細・成果の掲載を行っている。

② ブックレット

国際関係学という学際性を特徴とする分野が専攻の本研究科では、大学院生の研究課題は、国際協力という人材育成上の重点領域にとどまらず分散する傾向にあり、院生間のピアラーニングの契機が削がれがちである。

そこで本プログラムでは、研究テーマから履修科目、進路にいたる院生の選択を重点領域へと緩やかに方向づけ動機づける効果を期して、本プログラムの趣旨・活動を紹介する小冊子を作成し(A5 版 38 頁)、本研究科への新規入学生を中心に配布してきた。

本冊子では、「平和研究」、「開発研究」、「地域研究」を国際協力分野での人材育成上の基礎領域に据え、それぞれにおける研究の方向性や方法論、また基本文献を概説するとともに、この分野での能力強化を目指す GP プログラムの取り組みを紹介するほか、国際的に活躍する本研究科修了生のメッセージも掲載している。

この冊子は左頁に日本語で、右頁に英語で同内容の文書を掲載する形をとっているため、留学生にとっても、本研究科における教育・研究の経緯・方向性を理解・共有するうえで重要な助けになっている。

なお、本研究科で各種イベントを公開で開催する折には、外部からの参加者にもひろく本冊子を配布して幅広い情報提供の徹底化を図るとともに、その内容はできる限り本プログラム・ホームページにも掲載している(英語・日本語)。

③ ワーキングペーパー・シリーズ

院生が、自身の論文や研究ノートについて広く他研究者から意見を受け、それを専門誌への投稿に

つなげるステップを提供することを狙いとして、最終年度後期より、本学部に既存のワーキングペーパー・シリーズへの投稿資格を、学部教員のみから本研究科院生（前期・後期両課程）にも拡大し、投稿受付を開始した。受理した原稿はウェブ上で公開する。

これまでに公表したのはポストドク研究員1名にとどまるが、既述のとおり、目下、前期課程院生1名、後期課程院生1名がこのシリーズに投稿するための英語原稿を作成中である。

④国際カンファレンス・シンポジウム

当初は、院生の国際発信力強化のため、海外でのカンファレンスに多くの院生を派遣することを想定していたが、その前提となる経験が必要であることが明らかとなったため、キャンパス内で行われるワークショップやシンポジウムにおいて英語で情報発信を行うことが出来るよう支援を行ってきた。

ワークショップ／シンポジウムは、平和構築や開発などの国際協力に関する研究・実践に携わる国内外の専門家（研究者および実務家）を招聘し、各年度1回開催した（表4）。まず、平和構築の課題をグローバルな視点とローカルな視点から考察したあと（第1回）、国際関係理論における現行の世界秩序や正義の捉え方について再考し（第2回）、最後に、平和構築の新たな試みとして注目が集まっている「移行期正義」について、研究者と実務家を交えて検討を加えた（第3回）。

これらの会議には、院生がフロアから議論に参加するだけでなく、当該分野で研究する本研究科の院生が、報告者（第1回：修士課程留学生、第3回：ポストドク研究員、いずれも英語）、または討論者（第3回：修士課程院生、英語）としても参加した。

<表4> 大学院 GP プログラム主催・共催による国際カンファレンス一覧

回	日時	カンファレンスのテーマ	参加人数
1	2009.6.16	国際ワークショップ 「持続可能な平和構築に向けて：グローバル／ローカルな課題」 “Toward Sustainable Peace Building: Global & Local Issues”	30人
2	2010.3.25	国際ワークショップ 「現代世界における秩序と正義：英国学派国際関係論のエッセンス」 “Order and Justice in Contemporary World politics: Essence in the English School of International Relations”	31人
3	2011. 1.14/15	国際シンポジウム 「新しい平和学の構築に向けて：紛争地における和解志向ガバナンスと持続可能な平和の構築」 “Towards New Peace Studies: Reconciliatory Governance & Sustainable Peace Building in Conflict & Post-Conflict Areas”	60人

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

本教育プログラムで実施した様々な取り組み、とりわけ、海外の大学院と協働して行なう Dual Masters Degree Program や、ネイティブの教員や国際社会で活躍している実務家等による英語での専門的講義の展開、協定機関との民学連携による実践的教育の実践は、本研究科が全国的にも先駆的に実施してきたものであると同時に、現在、その必要性が指摘されている、今後の日本の大学院教育の国際化にとっても非常に重要な取り組みであるといえる。本教育プログラムの実践を通じて大きな成果とともに様々な運用上の課題が蓄積されたことは、今後の本学他研究科や他大学における実践の際にも非常に有用であると考えられる。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

3 (1) でも示したとおり、国際関係研究科では、本教育プログラムの成果と課題をふまえ、これをさらなる研究科教学の実質化や国際的展開に活かしていくために、今後のプログラムの充実に取り組んでいく予定である。正課科目においては、本教育プログラムに関わって開講した各科目をさらに充実させて開講していくほか、これらを含んだカリキュラム全体（日本語・英語プログラム）の改善、充実に着手する。院生の国際発信力の充実や国際協力へのキャリア形成については、国際部やキャリアセンターを中心とした学内他部門とも連携し、院生支援の取組みを充実させていく予定である。

これらの展開に関わっては、研究科内に研究科長、副学部長を補佐する担当副主事を置いたほか、予算に関しても引き続き措置を受けることで、責任ある取組みを行なえるよう、体制を整備している。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

<p>【総合評価】</p> <p><input type="checkbox"/> A 目的は十分に達成された</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B 目的はほぼ達成された</p> <p><input type="checkbox"/> C 目的はある程度達成された</p> <p><input type="checkbox"/> D 目的はあまり達成されていない</p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>国際協力の即戦力となる人材を育成するという明確な目的に則して、計画されたコースワークの充実や国際機関ワークショップの創設、国際的発進力強化などの体系的プログラムがほぼ実施され、大学院教育の質の向上に貢献している。</p> <p>今後、本プログラムが実施した英語講義や国際機関ワークショップなど教育の国際化を一層、拡充することで、本来の目的である平和構築や開発支援に携わるためのキャリアパスをさらに強化することが望まれる。</p> <p>支援期間終了後の大学による自主的・恒常的展開については、具体的なカリキュラムの改善・充実の内容が明示され、大学側の具体的な財政的支援措置が実施されることが望まれる。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>国際機関ワークショップやインターンシップ機会の拡充など、明瞭で具体的な体系的プログラムは、国際的人材育成の優れたモデルとして評価できる。また、大学院生の論文発表数が増加している点も評価したい。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>充実した内容のプログラム実施にも関わらず、当初の目的である国際機関実務家や国際関係学の研究者に就いた者の数は限定的であり、キャリアパスに繋がる方策の一層の拡充が望まれる。また、DMDPプログラムの協定校拡大が1校に留まり、DDDPプログラムについては当初計画から取り下げられていることから、中長期的視野からの国際協力人材育成の方策強化の検討が望まれる。</p>